

○：新規事業
 ☆：拡大事業
 *：市長公約

平成 28 年度当初予算における重点施策

将来にわたり小樽市に住み続けてもらうためには、安心して子育てできる環境づくり、地域における教育力の向上、快適で利便性の高い生活環境づくりに重点を置きつつ、地域の資源を最大限活用した産業振興により、働く場を確保する必要があります。

昨年 10 月に策定した小樽市総合戦略は、「住みよいまち小樽」、「人にやさしいまち小樽」の実現に向けた公約と合致したものであることから、総合戦略で掲げた将来の都市像である「訪れる人を魅了し、暮らす人には優しい、市民幸福度の高いまち」の実現に向け、重点的に施策を進めてまいります。

(1) あずましい暮らしプロジェクト

交通・住環境・雇用・レジャーなどバランスの良い「あずましい暮らし」を実現する全ての市民が安全・安心に生活するため、JR 主要駅のバリアフリー化推進による利便性の向上や、既存施設の有効活用などにより「あずましい暮らし」を実現することで、定住を持続させる取組を進めます。

○ * ① 鉄道駅バリアフリー化設備等整備事業費補助金 (⑥負担金補助 P1) 80,000 千円

JR 銭函駅バリアフリー化のための設備整備にかかる費用の一部を補助 (国 1/3、市 1/3、事業者 1/3)

○ * ② バリアフリー基本構想策定事業費 (③行政 P18) 3,757 千円

JR 南小樽駅及び周辺の面的、一体的なバリアフリー化を促進するための構想を策定

* ③ 移住促進事業経費 ※平成 27 年度 5 定補正予算(繰越明許費) 1,500 千円

物産展開催時にコンシェルジュデスクを設置するほか、スキーリゾート地での短期滞在者向け移住相談会や起業希望者向けの空き店舗ツアーを実施

* ④ 商業起業者定住促進事業費 (③行政 P14) 3,000 千円

商店街等の空き店舗解消と本市への移住・定住促進を目的に、新規商業起業者の研修費用と店舗家賃の一部を助成

* ⑤ 既存街路防犯灯 LED 化推進事業費 (⑥負担金補助 P15) 136,000 千円

既存の街路防犯灯(水銀灯、白熱灯、蛍光灯)を LED 灯に改良する場合などに助成 (平成 27~29 年度)

☆ * ⑥ 空き家対策事業費 (③行政 P18) 3,128 千円

市内で増加している空き家に対応するため、今後の指針となる「空家等対策計画」を策定するほか、「空家実態調査」の結果に基づき所有者調査を実施

○ ⑦ 住宅エコリフォーム助成事業費 (⑥負担金補助 P16) 5,100 千円

断熱性の向上を目的とした改修等の住宅エコリフォームを対象に工事費の一部を助成

⑧ 市営住宅改善事業費 (⑦特会 P2) 192,400 千円

「小樽市公共賃貸住宅長寿命化計画」に基づき、老朽化した市営住宅を計画的に改修

・長寿命化型改善 祝津住宅 1~4 号棟：外壁等改修

※平成 27 年度 5 定補正予算(繰越明許費)

・長寿命化型改善 最上 A2、A49 改良：屋根・外壁等改修

89,200 千円

(2) 樽っ子ブライト育成プロジェクト

小樽で生まれ・暮らし・教育を受けることで地元定着を実現する

子育て世代の育児の不安や負担を軽減し、地域全体で郷土愛あふれる優秀な「樽っ子」を育成することにより、安心して子育てできる環境づくりをすることで、地元定着を実現する取組を進めます。

- ☆ * ① **乳幼児等医療費助成 (③行政 P7)** **175,132 千円**
(乳幼児等医療費助成 4~7 月、こども医療費助成 8 月~)
北海道の制度によりこどもの医療費の自己負担分の一部を助成。平成 28 年 8 月から、市の単独事業として小学生の入院外を助成対象とするよう拡大
(道の施策分) 135,862 千円
(市の施策分) ・ 自己負担 非課税世帯：初診時一部負担金のみ 39,270 千円
課税世帯：1 割負担
- ② **ファミリーサポートセンター事業費 (③行政 P10)** **6,224 千円**
地域の中で助け合いながら子育てをする会員制の援助活動事業を NPO 法人に委託して実施
- ③ **地域子育て支援センター事業費** **7,667 千円**
保育士が遊びや親子の交流の場を提供するほか、町内会館に出向いて楽しい遊びの広場を開催
- * ④ **ICT 教育促進事業費 (③行政 P22)** **10,000 千円**
小学校 3 年生以下の教室にデジタルテレビを整備
- * ⑤ **音読推進経費 (③行政 P20)** **240 千円**
全ての小中学校で取り組んでいる家庭学習での「音読」活動の充実を図り、児童生徒の学力向上を推進。
「音読カップ (発表会)」や「小樽こどもの詩コンクール」を開催
- * ⑥ **「樽っ子学校サポート」関係経費 (③行政 P24)** **210 千円**
小樽商科大学を中心に、市内に在住する大学生及び高校生を市内の小中学校へ派遣し学習支援を実施
- ⑦ **教育支援活動推進事業費 (③行政 P24)** **2,100 千円**
学校・家庭・地域が連携して教育に取り組むため、学校及び家庭教育における地域の支援体制づくりを実施
・「学校支援ボランティア」による授業補助や読み聞かせ等の学校支援
・「小樽わくわく共育ネットワーク」による家庭教育講座等の実施
- * ⑧ **「小樽イングリッシュキャンプ」関係経費 ※平成 27 年度 5 定補正予算(繰越明許費)** **150 千円**
市内小中学生の国際感覚をはぐくむため、外国人との活動や宿泊生活、外国人観光客への観光案内など「英語漬け」の時間 (1泊2日) を過ごすプログラムを実施
- ◎ * ⑨ **小学校英語教育推進事業費 ※平成 27 年度 5 定補正予算(繰越明許費)** **306 千円**
平成 32 年度からの小 3 英語教育導入を見据え「小学校英語教育推進校」2 校を指定し、小学校 3, 4 年生の総合的な学習の時間に外部講師を派遣し、国際理解教育や英語教育等を実施
- ☆ * ⑩ **語学指導等外国青年招致事業費 (③行政 P20)** **16,300 千円**
外国人指導助手 (ALT) を市内各中学校に派遣。平成 28 年度は ALT を 2 名から 4 名に増員し、中学校 4 校を「英語教育推進校」に指定し重点的に派遣するほか、小学校の外国語活動・総合的な学習の時間等を支援するため派遣

⑪ **高校生就職スキルアップ支援事業費 (③行政 P14)** **2,600 千円**

主に高校 1, 2 年生を対象に、市内企業への就職率向上を図るため就職活動の実践力向上事業を実施

⑫ **女性・若年者の地元定着を目指した人材育成事業費 (③行政 P14)** **15,000 千円**

女性・若年者の正規雇用による地元定着を目的に、就業体験と研修を組み合わせた実践的な人材育成を実施

◎ ⑬ **男女共同参画基本計画市民意識調査経費 (③行政 P5)** **400 千円**

第 2 次小樽市男女共同参画基本計画における各施策の進行状況について市民意識調査を実施

(3) にぎわい再生プロジェクト

観光を軸とした地場産業の振興により、にぎわいを取り戻し、雇用創出を実現する

小樽の美しい街並みや自然などの資源を活かした観光振興を軸としつつ、強みである地場の加工技術の集積を活かし、積極的な情報発信やトップセールスを行なうことにより、新たな人の流れと「にぎわい」を創出することで、雇用を創出する取組を進めます。

◎ * ① **ふるさと納税関係経費 (③行政 P4)** **11,514 千円**

まちづくり施策への賛同者の増加と地域経済の活性化を図るため、一定額以上の寄附者に対して本市特産品を送付

* ② **小樽港クルーズ推進事業費 (③行政 P17)** **13,100 千円**

市や国などの行政機関と民間で構成される小樽港クルーズ推進協議会による誘致活動や、寄港に対応するための受入体制を強化

* ③ **小樽港物流促進プロジェクト事業費 (③行政 P17)** **1,300 千円**

小樽港の物流促進のため、貿易セミナーを小樽市内で開催するほか、ロシア・サハリン州の企業訪問や市場調査、関東・関西エリアにおけるポートセールスを実施

◎ * ④ **北海道新幹線開業効果を生かした誘客促進事業費 (③行政 P16)** **650 千円**

「北海道うまいもんサミット」(函館市)、「北海道新幹線開業 PR キャラバン隊」(東北新幹線主要駅)への参画による北関東・東北に向けた PR のほか、北海道情報誌に小樽の魅力を掲載し、全国に向けた PR を実施

* ⑤ **国内外観光客誘致実行委員会補助金 (⑥負担金補助 P14)** **2,500 千円**

国際旅行博出展による海外プロモーション活動のほか、国内外旅行会社等の担当者招請事業、道内各地における観光キャンペーン、旅行会社訪問事業を実施

☆ * ⑥ **観光案内所運営費交付金 (⑥負担金補助 P14)** **9,170 千円**

JR 小樽駅及び浅草橋街園の観光案内所のほか、海外観光客にも対応するため、平成 28 年度から JR 小樽駅改札口付近に窓口を新設

☆ * ⑦ **小樽国際インフォメーションセンター運営費交付金 (⑥負担金補助 P14)** **13,400 千円**

外国語通訳(英語、中国語、韓国語)を運河プラザに配置するとともに、平成 28 年度新設の JR 小樽駅改札口付近の窓口配置する外国語通訳を 1 名増員し、海外観光客のニーズに対応する総合窓口を運営

* ⑧ **外国語通訳配置支援事業費補助金 (⑥負担金補助 P14)** **2,800 千円**

堺町通りの地元商店街が運営する観光案内所に通訳(英語・韓国語)を配置

- * ⑨東アジア圏等観光客誘致広域連携事業費補助金 (⑥負担金補助 P14) 2,500 千円**
 新千歳空港との直行便が就航したマレーシア旅行博出展をはじめとするアジア圏へのプロモーションや、MICE 誘致に向けて各国の旅行代理店担当者・メディア関係者等の招請事業を実施
- * ⑩宿泊客誘致事業費補助金 (⑥負担金補助 P13) 2,000 千円**
 企業の福利厚生会報誌等に本市観光の紹介や市内宿泊施設の広告を掲載し、観光閑散期(11~2月)の宿泊客増加を図るための誘客キャンペーンを実施
- ◎ * ⑪修学旅行ガイドブック作成費補助金 (⑥負担金補助 P14) 1,300 千円**
 修学旅行誘致活動に使用するガイドブック作成費を小樽市教育旅行誘致実行委員会に補助
- * ⑫まちなか観光にぎわいづくり調査事業費 (③行政 P16) 4,000 千円**
 観光施設・店舗・動線などの調査及び外国人観光客の動態調査を実施
- * ⑬創業支援事業費 (③行政 P15) 21,500 千円**
 新たに創業する方に対し、事業開始にかかる内外装工事費などの費用の一部を補助
- * ⑭地場産品導入促進事業費 (③行政 P15) 2,000 千円**
 地域資源であるガラスの周知と活用促進を図るため、市内小学生の卒業記念としてガラス製品の制作体験を行う費用を助成
- * ⑮技術開発促進事業費 (③行政 P15) 500 千円**
 市内の中小企業等が開発した技術・製品のうち特に優れたものを表彰し、開発費用の一部を助成するとともに受賞技術・製品を展示会に出展
- * ⑯ものづくり市場開拓支援事業費 (③行政 P15) 660 千円**
 道内最大規模の展示会に小樽商科大学や北海道職業能力開発大学校とともに産学官連携のブースを出展し、市内ものづくり企業の製品等をPRすることにより商談機会を創出
- * ⑰海外販路拡大支援事業費 (③行政 P15) 2,000 千円**
 海外への販路拡大を目的とした商談会・展示会等への参加費用を補助するほか、札幌市との連携事業による海外商談会・展示会へ参加
- * ⑱「小樽産品」販路拡大支援事業費 (③行政 P15) 3,900 千円**
 市内食品製造業者の北海道外への販路を拡大するため、道外でも通用する商品開発力や商談スキルの向上を図る相談会を実施した上で、首都圏で開催される大規模展示商談会に出展
- * ⑲小樽産品商品力・販売力向上事業費 (③行政 P15) 8,500 千円**
 食品関連企業の商品開発力と販売力向上のため、企業向けのワークショップや販売実践会を行うとともに、高付加価値商品の開発やレシピ作成、商品特性に応じた販路開拓などを実施
- * ⑳水産物ブランド化推進事業費 (⑥負担金補助 P11) 3,000 千円**
 小樽の地魚や水産加工品を広く宣伝することによる知名度アップと消費拡大のほか、水産加工品の新商品開発やブランド化を図るため、第2回小樽水産加工グランプリを開催

* ①企業誘致促進事業費 (③行政 P15) 2,500 千円
工場等の移転を検討している三大都市圏や札幌圏の企業への訪問による誘致活動を実施

②歴史的建造物保全及び景観地区内建造物修景等事業費助成金 (⑥負担金補助 P16) 15,000 千円
景観条例に基づき登録している歴史的建造物のうち、民間が所有する建造物の外観に係る補修費の一部を助成

◎ * ③歴史文化基本構想策定事業費 (③行政 P24) 1,500 千円
まちづくりと文化財保存の両立を図るために、本市の文化財及び周辺環境を保存・活用する基本方針となる「小樽市歴史文化基本構想」の策定に着手し、「日本遺産」認定に向けた取組を実施

(4) あんしん絆再生プロジェクト

高齢者や子育て世代が安心して暮らし、生き活きと活動する

高齢者や子育て世代が安心して暮らすため、地域の「絆」を再生し、地域住民の助け合いや見守りなど共助の仕組みづくりを行なうことにより、市民が健康で生き活きと活動できる取組を進めます。

①定住自立圏構想推進経費 (③行政 P3) 850 千円
「第2次北しりべし定住自立圏共生ビジョン」に基づき、圏域6市町村が合同で特産品や観光スポットなどの情報発信事業を実施

* ②防災関係経費 (避難所機能強化事業) (③行政 P3) 6,300 千円
避難所ストーブ、組み立て式簡易トイレなど防寒・トイレ対策に係る備蓄品の整備と備蓄食糧の更新

☆ * ③健康診査等事業費 (各種がん検診費) (③行政 P13) 51,000 千円
勤務先や加入する健康保険で検診を受ける機会のない方 (自営業者、主婦、高齢者等) で40歳以上の市民を対象としたがん検診と、20歳以上の女性を対象とした子宮頸がん検診を実施。平成28年度から、受診率向上のため、北海道対がん協会の検診バスなどで実施していた胃がん検診を市内4医療機関へも委託し拡大

☆ ④地域包括支援センター運営事業費 (⑩介護) 140,000 千円
「地域包括ケア」を実現するための中核機関として4か所に設置している地域包括支援センターの運営を委託。平成27年度介護保険制度改正に伴う、認知症施策の推進などについて、平成30年度実施予定を前倒して実施するため、各包括支援センターの専門職1名を増員